

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部医療政策課
施策名	(1) 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	伊藤 幸繁
事業群名	① 医療提供体制の構築-1(地域医療構想の実現)	事業群関係課(室)	薬務行政室、長寿社会課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 将来の医療需要予測に基づき、目指すべき医療提供体制を含む構想を策定、その実現に向け在宅医療の充実などに取り組み、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図ります。また、離島・へき地医療の確保など地域における多様な課題の解決に取り組みます。							(取組項目) i) 地域の実情に合った地域医療構想の策定と関係者との協議等による構想実現に向けた取組 ii) 市町や医師会などの関係団体と連携した多職種が協働する在宅医療の充実			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 本県では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、患者数の将来推計等に基づき、目指すべき医療提供体制の姿を描いた「長崎県地域医療構想」を平成28年11月に策定した。構想実現のため、県民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、消費税を財源とする「地域医療介護総合確保基金」を活用し、医療と介護が一体となって、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、人材の確保を柱とする取組を進めている。 ※地域に必要な医療機能の整備率=地域医療構想で目標としている令和7年度の回復期病床の整備率。 令和2年度はその50%を目標としている。
	地域に必要な医療機能の整備率		目標値①	10%	20%	30%	40%	50%	50% (R2)	
			実績値②	—	14%	20%	38%		進捗状況	
		②/① (達成率)		140%	100%	126%			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
1	取組項目 i	地域医療構想推進事業費	H27-	5,029	5,029	8,046	県民	各医療圏において、医療、介護関係者等から構成される「地域医療構想調整会議」を開催し、地域医療構想の実現に向けた課題等を協議した。	活動指標	各区域における調整会議の開催回数(回)	8	18	225%	●事業の成果 ・調整会議において、公的医療機関等の役割等について記載している公的医療機関等2025プランを協議し、確定した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・地域の中心となる医療機関の役割について整理を行った。	
				4,091	4,091	7,972			8	32	400%				
		医療政策課		5,756	5,756	7,973			16						
2		地域医療構想を担う人材の開発講座事業(医療介護基金)	H29-	3,915	0	4,023	医療機関	地域医療構想の実現に向け、医療機能の分化・連携を推進するため、長崎、佐世保県北医療圏において、地域の医療・介護関係者による連携会議や研修・講演会を開催した。	活動指標	研修会等の開催回数(回)	12	12	100%	●事業の成果 ・事業開始から2年目となり、医療機関の職員の構想の理念や方向性についての理解が一定程度進んだことから、研修会参加者数は減少したが、30年度はより自主的な取組を促進する地域医療構想に関する研修等を行ったことにより、地域医療構想実現にあたって、地域の医療・介護関係者で構想の理念や方向性の共有が図られた。	
				1,482	0	3,986			12	12	100%				
		医療政策課		5,000	0	3,987			12						
								成果指標	研修会等参加者数(人)	510	504	98%			
										600	488	81%			
										600					

3	医療ICT推進事業(医療介護基金)	H26-	36,086	0	4,023	医療機関	医療情報ネットワーク「あじさいネット」への参加勧誘活動の強化や、機能拡充のための改修、休日夜間の救急搬送への対応等を行い、ICTを活用した連携体制の構築を推進した。	活動指標	新規に参加する病院数(箇所)	3	2	66%	●事業の成果 ・安全な服薬を目指した調剤情報システムについて、全県展開に向けてモデル地区へ導入等を行った。
			26,605	0	3,998			成果指標	情報閲覧施設の累計(箇所)	0	0	—	
			3,523	0	2,302			0	350	339	96%		
	医療政策課								350	353	100%		
			375										
4	医療機能分化・連携の推進事業(医療介護基金)	H28-	5,743	0	2,414	医療機関	地域医療構想においては、回復期機能の病床が不足しているため、医療機関が、急性期病床から回復期病床へ機能を転換するために必要な費用について、補助制度を設け、転換を図った。	活動指標	補助病院数(箇所)	2	2	100%	●事業の成果 ・地域で不足する回復期の病床機能へ転換した病床数は増えてきており、引き続き、機能転換に支援が必要な医療機関に対して補助制度の周知、活用の促進を図りながら機能転換を促していく。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・過剰な病床機能から地域で不足する病床機能へ自主的な転換が図られた
			0	0	2,399			成果指標	回復期へ移行した病床数(床)	2	0	0%	
			100,000	0	2,399			200	153	77%			
	医療政策課								200	524	262%		
									200				
5	回復期機能を支える医療機関の支援事業(医療介護基金)	(R元新規) R元-3				医療機関	地域医療構想においては、回復期機能の病床が不足しているため、病床機能転換に係る経営診断等に必要経費を支援し、転換を図る。	活動指標	補助医療機関(箇所)				—
								成果指標	回復期病床を整備した医療機関数(箇所)	5			
			5,000	0	0				5				
	医療政策課												
6	がん診療施設整備事業・がんの医療体制における空白地域の施設・設備事業(医療介護基金)	H26-	0	0	0	医療機関	県指定がん診療連携推進病院の診療基盤の整備、並びにがん診療連携拠点病院がない空白の医療圏における医療機能の充実・連携とがん診療水準の向上を図ることを目的としている事業。30年度は、がん診療連携推進病院において機器整備を行い、乳がん検診の精度向上を図った。	活動指標	設備を整備した病院数(箇所)	0	0	—	●事業の成果 ・県指定がん診療連携推進病院の診療基盤の整備が図られた。
			8,000	0	797			成果指標	がん診療機能が向上した地域数(箇所)	1	1	100%	
			8,149	0	797			0	0	—			
	医療政策課								1	1	100%		
									1				
7	がん克服推進事業	H26-	53,250	27,791	14,483	がん診療連携拠点病院、がん診療に携わる医師、県民	県内全域で県民が安心してがん医療を受けられる体制の整備を目指して、第3期長崎県がん対策推進計画に沿い、がん診療機能の充実と連携の強化を図った。 成果指標の達成には、がん予防を重点的に取り組むことが肝要で、受診率向上の推進と併せ、平成30年度は、がん検診の精度管理に重点的に取り組んだ。	活動指標	がん医療従事者研修会の開催回数(回)	24	51	212%	●事業の成果 ・第3期がん対策推進計画の目標に沿い、診療連携体制の強化を通じた県内のがん診療の水準向上や均てん化の推進を図ることによって、毎年、がん年齢調整死亡率が減少している。
			53,425	29,978	14,393			成果指標	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率の減少(人口10万対)(%)	42	42	100%	
			53,444	29,247	11,959			42	78.5	79.0	100%		
	医療政策課								76.4	算定中	—		
									74.3				

8	在宅医療・多職種連携に関わる薬剤師の支援事業(医療介護基金)	H26-	1,825	0	402	薬局	医療・衛生材料円滑供給システム「あるかな」の活用・普及を図るため、多職種を交えた研修会を3回開催し、合計104名が受講した。 質の高い在宅医療を提供するため、かかりつけ薬剤師のスキル向上を目的とした専門研修を5回開催し、合計64名が受講した。 復職希望者に対する薬局実習を1回実施したほか、薬剤師復職支援のため、未就業薬剤師の掘り起こしを行った。	活動指標	システム研修会開催回数(回)	3	6	200%	●事業の成果 ・H30年度からシステム登録が有料化されたこともあり、利用登録薬局数が35薬局(70%)と目標を下回ったが、かかりつけ薬剤師の専門研修の実施等により、薬剤師の在宅医療参入への一助とすることができた。
			1,575	0	797			成果指標	利用登録薬局数(箇所)	40	37	92%	
			1,177	0	797			50	35	70%			
		薬務行政室	50										
9	在宅医療導入研修・啓発事業(医療介護基金)	H26-R元	1,462	0	805	郡市医師会、地域の 中核的医療機関	人生の最終段階における医療・ケアの提供体制に関して、専門職を対象とした研修会や市民の啓発のためのセミナー、公開講座等の実施に対して助成を行った。また、在宅医療を実施する医療機関と地域医療支援病院との連携体制を図るための講演会の実施に対して助成を行った。	活動指標	在宅医療研修会・講演会開催回数(回)	6	1	16%	●事業の成果 ・人生の最終段階における医療・ケアの提供体制に関する研修会や市民公開講座、在宅医療の連携体制を図るための講演会等の開催により、医療・ケアについての関係者や一般市民の理解促進、在宅医療に携わる人材の育成や普及啓発に繋がった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・在宅医療に携わる医療関係者の育成や、一般市民に対する在宅医療の普及啓発に寄与した。
			1,584	0	399			成果指標	H29:参加した医療関係者等(人)	720	44	6%	
			2,345	0	399			H30-:参加した医療・介護関係者・住民等(人)	600	744	124%		
	長寿社会課	600											
10	在宅歯科診療ネットワーク構築事業(医療介護基金)	H30-R2	/	/	/	長崎県歯科医師会	在宅療養者の生活の質の向上を図るため、地域の拠点となる在宅歯科診療の連携窓口として、拠点連携推進室を設置し、連携する病院・施設への歯科衛生士介入や、ケアマネージャーや訪問看護師等の多職種との連携のための取組に対して助成を行った。	活動指標	多職種連携推進運営委員会開催回数(回)	3	4	133%	●事業の成果 ・長崎市、佐世保市、島原南高、大村東彼の郡市歯科医師会に在宅歯科診療拠点連携推進室を設置した。連携病院(施設)での訪問歯科診療は目標に届かなかったが、本事業の意図するスクリーニングやアセスメント、口腔ケア指導、受診勧奨等は297回実施し、病院や施設における口腔衛生・口腔機能管理の普及等に寄与した。
			6,750	0	399			成果指標	H30:連携病院(施設)での訪問歯科診療実施数(回)	72	6	8%	
			4,501	0	399			R元:連携病院(施設)での訪問歯科診療、口腔ケア指導等の実施数(回)	300				
11	地域医療構想推進体制強化事業	(R元新規) R元-3	/	/	/	県民	各医療圏において、医療、介護関係者等から構成される「地域医療構想調整会議」を開催し、地域医療構想の実現に向けた課題等の協議を行う。	活動指標	各区域における調整会議の開催回数(回)	16			-
			1,072	0	7,973			成果指標	個別医療機関の対応方針の協議が終了した構想区域数(区域)	8区域			
12	在宅歯科医療に関わる歯科医療従事者人材育成支援研修事業	(R元新規) R元-3	/	/	/	長崎県歯科医師会	歯科医師や歯科衛生士を対象として質の高い在宅歯科医療を提供するための研修等を開催し、口腔ケアを含めた口腔リハビリテーションに対応できるための人材を育成する。	活動指標	口腔リハビリテーションインストラクターの養成(人)	10			-
			1,166	0	399			成果指標	在宅療養支援歯科診療所数の増加(件)	229			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 地域の実情に合った地域医療構想の策定と関係者との協議等による構想実現に向けた取組

地域の実情に合った関係者との協議等による地域医療構想の実現に向けた取組については、

- ・二次医療圏ごとに医療・介護関係者等で協議をする場として「地域医療構想調整会議」や少人数の病院関係者等による同専門部会・ワーキングを設置し、2025年に公的医療機関等の担うべき役割、医療機能ごとの病床数等について協議を行った。今後更に詳細な診療実績データ等に基づいて公的医療機関等でなければ担えない機能に重点化されているか協議を行っていく。今後とも地域毎により多くの医療機関の主体的な参画を得て機能分化・連携を一層進めていく必要がある。
- ・安全な服薬を目指した調剤情報システムについて、全県展開に向けてモデル地区へ導入を行った。情報共有、業務の効率化のため、ICTに期待する声は多く、医療、介護連携をはじめ、さらなる機能強化が求められており、今後とも多くの医療機関等が参加する医療情報ネットワーク「あじさいネット」の機能強化に取り組んでいく必要がある。
- ・平成30年3月に策定した第3期のがん対策推進計画に沿い、がんによる死亡者の減少、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、患者本位のがん医療の実現等の目標の達成に向け、分野別に施策を展開していく。成果指標に掲げているがん年齢調整死亡率の減少には、早期発見・早期治療が不可欠。がん検診受診促進は、死亡率の減少だけでなく、医療費の抑制、のみならず就業人口の確保等、経済的影響額も算出されており、引き続き、重点的に取り組む必要がある。

ii) 市町や医師会などの関係団体と連携した多職種が協働する在宅医療の充実

地域医療構想においては、入院患者の一部について在宅医療等へ移行し、医療と介護の情報共有等の切れ目のない連携が必要となることから、

- ・在宅における療養や看取り体制の整備推進のため、人生の最終段階における具体的な医療・ケアについて、本人や家族、医療・ケアチームが事前に話し合うプロセスであるACP(人生会議)は重要であり、医療従事者等の専門職への研修や県民への周知をさらに進めていく必要がある。
- ・長崎市、佐世保市、島原南高歯科医師会に設置した在宅歯科診療拠点連携推進室では、訪問歯科診療を希望する医療機関等と歯科診療をつなぐ医科歯科連携に取り組んだ。また、大村東彼歯科医師会にもH30年度に拠点連携推進室を設置し、地域包括支援センター等地域関係機関との連携強化を図るため多職種研修会等を行った。今後は、地域包括支援センターやケアマネジャー等が在宅高齢者の口腔や歯科の状況に応じて、拠点連携推進室と連携を図り、在宅歯科診療につなげることで、地域の関係機関との連携強化を図る必要がある。在宅医療を切れ目なく提供する体制を構築するために、今後、引き続き、医師会等と連携した在宅医療の拠点整備及び多職種間の連携体制の構築・拡大や、在宅医療・介護サービスに関する周知、看取りについての意識改革等の啓発を実施していく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		地域医療構想推進事業費	医療計画策定後、地域医療構想の実現に向けた具体的な協議を行う。	—	地域医療構想の実現に向けた具体的な協議を行う。	現状維持
2		地域医療構想を担う人材の開発講座事業(医療介護基金)	医療計画策定後、地域医療構想の実現に向けた具体的な協議を行うため、県内の病院を対象に、自院の状況についての分析を行う手法についての研修会を開催した。	②	地域医療構想の実現に向けて、長崎区域、佐世保県北区域を中心として、引き続き医療機関の機能分化・連携に向けた具体的な議論を行うため、県内病院の自院の状況分析を更に深化させるとともに、自院の立ち位置について検討を行う等、令和2年度以降に必要な事業の方向性についても検討を行う予定である。	改善
3		医療ICT推進事業(医療介護基金)	引き続き医療情報ネットワークの利活用について、ICTによる迅速な情報共有、業務の効率化を推進する観点から検討を行う。	②	地域医療構想の実現に向けて、病院、診療所間の連携を推進するとともに、加入の少ない診療所等について、医師会などと一緒に関入促進を図り、医療情報ネットワークを充実していく。	改善
4	取組項目 i	医療機能分化・連携の推進事業(医療介護基金)	—	②	地域医療構想のさらなる周知を図るとともに、今後は積極的に地域医療構想調整会議等において、医療機関の建替えや改修時における当該事業を活用した回復期への転換を促すこととしている。また、対象事業範囲の拡大などの検討について、関係機関等と協議を行っていく。	改善
5		回復期機能を支える医療機関の支援事業(医療介護基金)	R元新規	—	地域医療構想調整会議等における周知を図り、本事業を活用した回復期への転換を促す。	現状維持
6		がん診療施設整備事業・がんの医療体制における空白地域の施設・設備事業(医療介護基金)	離島地域については、地域がん診療連携拠点病院の指定に向けて設置が必要な機器等を精査し事業化していく。	—	県指定がん診療連携推進病院の基盤整備については、国指定がん診療連携拠点病院と同等の診療水準を維持できるよう支援していく。また、離島地区については、がん診療離島中核病院4病院のうち、国指定の地域がん診療病院の指定を目指す病院に対して重点的に支援を行っていく。	現状維持
7		がん克服推進事業	がんの死亡率減少に重要な役割を果たすがん検診については、受診率の向上と並んでその精度の管理が重要なことから、精度の適切な管理に向けた取組を実施する。	②⑦⑨	平成30年3月に改定したがん対策推進計画に沿い、拠点病院等を中心としたがん医療連携体制の充実やがん検診を推進し、がんによる死亡者の減少を図る。若年層からの意識の醸成が肝要であり、がん教育をはじめ普及啓発を実施するとともに、緩和ケア等チーム医療の推進、がんゲノム医療連携体制の構築、妊孕性温存に対する助成制度の創設等に取り組み、がんと共に生きる社会の実現を目指す。	改善

8	取組項目 ii	在宅医療・多職種連携に関わる薬剤師の支援事業(医療介護基金)	薬局における医療・衛生材料在庫共有システムの活用を促進するため、関係機関と協議し、事業分析や研修内容等の見直しを行う。	②⑥	地域包括ケアシステム構築のための多職種連携において、薬剤師の積極的な関わりを支援するため、研修内容等の見直しをさらに進めた上で各種研修会を開催していく。	改善
9		在宅医療導入研修・啓発事業(医療介護基金)	従来からの在宅医療導入・啓発に加え、県医師会及び長崎大学医学部と連携し、人生の最終段階における医療・ケアの提供体制を推進するための研修等を実施する。	—	事業終期により終了となるが、在宅医療提供体制構築は喫緊の課題であるため、今後は更に在宅医療に関わる関係機関の連携強化や多職種協働の推進、ACP(人生会議)等、医師をはじめとする多職種の理解を深める講演会や研修会、地域住民への在宅医療に関する普及啓発を計画的に実施し、より具体的に在宅医療提供体制の充実を図ることができるよう見直しを行っていく。	終了
10		在宅歯科診療ネットワーク構築事業(医療介護基金)	これまでの病院・施設介入事業から、より地域への活動展開を図るため、長崎市、佐世保市、島原南高、大村東彼の郡市医師会に設置された拠点連携推進室にて、拠点委員会を実施するなど、管轄地域の市町や地域包括支援センター等の関係職員との連携強化を図る取組を実施する。	②	連携病院・施設へ出向いての取組に対する口腔ケア指導等は一定の成果ができたため、本事業での実施は終了し、今後は地域包括支援センターやケアマネージャー等が在宅高齢者の口腔や歯科の状況に応じて在宅歯科診療連携拠点室と連携を図り、在宅歯科診療等につなげていくこととし、在宅歯科診療連携拠点室と地域包括支援センター等との連携強化を進めていく。	改善
11		地域医療構想推進体制強化事業	R元新規	②	地域医療構想アドバイザーと連携し、調整会議の場等において様々なデータ等を示しながら、地域医療構想の実現に向けた医療機関の自主的な取組を促していく。	現状維持
12		在宅歯科医療に関わる歯科医療従事者人材育成支援研修事業	R元新規	—	口腔リハビリテーションインストラクターとして養成された歯科医師等が、各地域の在宅歯科診療を推進するため、郡市歯科医師会単位の研修会等での活用を図っていく。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点